

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年2月16日

**【四半期会計期間】** 第119期 第3四半期  
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

**【会社名】** 株式会社御園座

**【英訳名】** Misonoza Theatrical Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 栄 胤

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄一丁目6番14号

**【電話番号】** (052)222 8202(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 田 口 幹 夫

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区栄一丁目6番14号

**【電話番号】** (052)222 8202(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 田 口 幹 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第119期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間	第118期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	3,560	1,131	5,453
経常損失( )	(百万円)	537	128	97
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	560	144	278
純資産額	(百万円)		941	1,534
総資産額	(百万円)		7,131	7,426
1株当たり純資産額	(円)		37.00	63.46
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	24.94	6.42	12.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		11.7	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	457		298
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	24		310
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	456		14
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		477	503
従業員数	(人)		170	172

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	170(96)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	126(23)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、受注実績及び生産実績を定義することは困難であるため、受注規模及び生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化による景気の減速が、日本国内の経済全体にも波及しております。加えて、不安定な為替動向、企業収益の鈍化やそれに伴う雇用環境の急激な悪化により景気の後退感が強まり、消費活動も冷え込むことで、ますます景気の先行きが不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下で、当社は、更なる公演内容の充実を図るとともに、市場開拓・顧客開発に努め、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。

しかしながら、演劇興行界を取りまく環境は依然厳しく、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高11億3千1百万円となりました。

利益面では、営業損失1億1千万円、経常損失1億2千8百万円、四半期純損失1億4千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの営業成績は次のとおりであります。（以下に記載の数値はセグメント間の内部売上を除いております。）

事業の種類	金額（千円）	前年同期比（％）
劇場事業売上高	890,631	
不動産賃貸事業売上高	129,760	
リース事業売上高	10,932	
老人ホーム事業売上高	100,264	
合計	1,131,589	

（注）前年同期比については、前第3四半期連結会計期間の開示がないため記載を省略しております。

(劇場事業)

第3四半期の劇場公演は10月の歌舞伎公演「吉例顔見世」を中心に、11月は「女ひとり ミヤコ蝶々物語」、「美空ひばりフィルムコンサート」、「川中美幸コンサート」、「伍代夏子・香西かおりジョイントコンサート」、「青春ポップス」、「大月みやこコンサート」、「キム・ヨンジャ ひばりを唄う」といった短期公演の組み合わせ、12月は「松井誠奮闘公演」と「ZIPANGU」、「フォーリーブスコンサート」の短期公演との組み合わせなど新しい興行形態を取り入れることで、顧客の開拓などにも積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら有料入場者数は、10月以降予想を大きく下回っており、結果、売上高は8億9千万円、営業損失は6千3百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

地道な勧誘活動を行っているものの、厳しいオフィス市況の影響を受けテナントの退去があり、結果、売上高は1億2千9百万円、営業利益は2千2百万円となりました。

(リース事業)

リース事業を巡る市場環境の変化の影響を受けて、売上が伸び悩み、結果、売上高は1千万円、営業損失は2百万円となりました。

(老人ホーム事業)

ミソノピアは、瀬戸の豊かな環境の中、健康管理体制を追求した快適なホームとして高い評価を得、また、入居一時金の負担を軽減した新入居契約方式も好評を頂いております。しかしながら、入居者数につきましては横ばいで推移しており、結果、売上高は1億円、営業利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、10億2千8百万円(前連結会計年度末は10億6千6百万円)となり、前連結会計年度末と比べて3千8百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が4千5百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、61億3百万円(前連結会計年度末は63億5千9百万円)となり、前連結会計年度末と比べて2億5千6百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費2億1千9百万円の計上及び保険解約等により保険積立金が4千4百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、31億2千4百万円(前連結会計年度末は26億3千2百万円)となり、前連結会計年度末と比べて4億9千2百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金4億円の増加及び一年内返済予定の長期借入金が1億5千1百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、30億6千6百万円(前連結会計年度末は32億5千9百万円)となり、前連結会計年度末と比べて1億9千2百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が3千6百万円増加したものの、社債が1億円、長期預り保証金が7千3百万円及び役員退職慰労引当金が5千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、9億4千1百万円(前連結会計年度末は15億3千4百万円)となり、前連結会計年度末と比べて5億9千3百万円の減少となりました。この主な要因は、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失を5億6千万円計上したこと等により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、4億7千7百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して5千3百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3千5百万円の減少となりました。これは主に、減価償却費7千3百万円の計上、仕入債務の増加により6千8百万円の資金増加要因はあるものの、税金等調整前四半期純損失1億3千9百万円の計上、前受金の減少8千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3百万円、投資その他の資産の取得による支出が3百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9千5百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済2億4百万円による減少があるものの、短期借入による収入を3億円計上したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、世界的な金融危機と景気後退のあおりを受け、主力事業である劇場事業の観覧券売上が落ち込み、当第3四半期連結累計期間において4億8千2百万円の営業損失を計上することとなりました。

当社はこのような状況に対処すべく、販売力の強化、売上原価・販売費及び一般管理費の削減、キャッシュフローの改善に取り組みます。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しております。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	22,500,000	22,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		22,500,000		450		315

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,365,000	22,365	同上
単元未満株式	普通株式 105,000		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		22,365	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社御園座	名古屋市中区栄 一丁目6-14	30,000		30,000	0.133
計		30,000		30,000	0.133

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,039	1,005	1,080	990	990	975	950	890	865
最低(円)	977	980	971	971	965	930	820	855	800

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	588,502	634,467
受取手形及び売掛金	175,889	135,052
リース債権	196,788	203,262
商品	3,172	3,860
貯蔵品	10,000	14,792
その他	68,272	83,285
貸倒引当金	14,531	8,293
流動資産合計	1,028,095	1,066,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,219,730	4,361,341
土地	1,361,751	1,361,751
その他(純額)	303,545	370,932
有形固定資産合計	5,885,027	6,094,025
無形固定資産	7,899	8,125
投資その他の資産	210,871	257,755
固定資産合計	6,103,798	6,359,907
資産合計	7,131,893	7,426,334

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	161,052	95,363
短期借入金	1,550,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	705,920	554,880
未払法人税等	6,953	4,012
賞与引当金	14,738	31,183
その他	685,497	796,675
流動負債合計	3,124,161	2,632,114
固定負債		
社債	600,000	700,000
長期借入金	1,190,800	1,154,450
退職給付引当金	148,471	152,973
役員退職慰労引当金	50,544	101,753
長期預り保証金	1,070,146	1,143,298
その他	6,458	6,928
固定負債合計	3,066,421	3,259,403
負債合計	6,190,582	5,891,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	83,970	666,955
自己株式	31,063	28,413
株主資本合計	818,591	1,404,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,795	21,876
評価・換算差額等合計	12,795	21,876
少数株主持分	109,924	108,713
純資産合計	941,311	1,534,816
負債純資産合計	7,131,893	7,426,334

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,560,021
売上原価	3,715,800
売上総損失( )	155,779
販売費及び一般管理費	326,918
営業損失( )	482,698
営業外収益	
受取利息	716
受取配当金	1,655
受取手数料	4,359
負ののれん償却額	1,544
その他	1,921
営業外収益合計	10,198
営業外費用	
支払利息	58,710
社債発行保証料	4,628
その他	1,699
営業外費用合計	65,038
経常損失( )	537,537
特別利益	
固定資産売却益	2,573
遺贈金収入	1,697
役員退職慰労引当金戻入額	316
特別利益合計	4,587
特別損失	
固定資産売却損	191
固定資産除却損	12,285
投資有価証券評価損	4,202
保険解約損	2,556
その他	359
特別損失合計	19,593
税金等調整前四半期純損失( )	552,544
法人税、住民税及び事業税	5,644
法人税等調整額	3,346
法人税等合計	2,298
少数株主利益	5,671
四半期純損失( )	560,513

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,131,589
売上原価	1,139,297
売上総損失( )	7,707
販売費及び一般管理費	102,566
営業損失( )	110,274
営業外収益	
受取利息	329
受取配当金	343
受取手数料	3,278
その他	169
営業外収益合計	4,120
営業外費用	
支払利息	20,525
社債発行保証料	1,403
その他	95
営業外費用合計	22,024
経常損失( )	128,178
特別利益	
固定資産売却益	12
遺贈金収入	829
特別利益合計	841
特別損失	
固定資産売却損	40
固定資産除却損	8,082
投資有価証券評価損	4,102
その他	359
特別損失合計	12,584
税金等調整前四半期純損失( )	139,921
法人税、住民税及び事業税	4,355
法人税等調整額	4,503
法人税等合計	147
少数株主利益	4,530
四半期純損失( )	144,303

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	552,544
減価償却費	219,339
負ののれん償却額	1,544
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,238
賞与引当金の増減額( は減少)	16,444
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,502
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	51,208
受取利息及び受取配当金	2,371
支払利息	58,710
遺贈金収入	1,697
固定資産除売却損益( は益)	9,903
投資有価証券評価損益( は益)	4,202
保険解約損	2,556
売上債権の増減額( は増加)	34,363
たな卸資産の増減額( は増加)	5,478
未収入金の増減額( は増加)	32,568
仕入債務の増減額( は減少)	65,688
未払消費税等の増減額( は減少)	3,703
前受金の増減額( は減少)	109,684
その他	34,474
小計	400,447
利息及び配当金の受取額	2,542
利息の支払額	58,921
遺贈金の受取額	1,697
法人税等の支払額	2,832
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>457,960</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額( は増加)	20,187
有形固定資産の取得による支出	80,327
有形固定資産の売却による収入	5,794
無形固定資産の取得による支出	500
貸付けによる支出	1,300
貸付金の回収による収入	863
保険積立金の解約による収入	41,452
その他	10,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,432</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	400,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	512,610
社債の償還による支出	100,000
配当金の支払額	22,448
少数株主への配当金の支払額	1,300
その他	7,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>456,615</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	25,777
現金及び現金同等物の期首残高	503,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	477,677

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社グループは、平成19年3月期から2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失をを計上しました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、当第3四半期連結会計期間において、世界的な金融危機のあおりを受け、収益の柱である10月の歌舞伎公演を初めとして、11月、12月の観覧券売上上の落ち込みが予想以上に大きく、当第3四半期連結累計期間は営業損失482,698千円、経常損失537,537千円及び四半期純損失560,513千円と大幅な損失を計上し、営業キャッシュ・フローも457,960千円と大幅なマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度の新設や友の会優待制度の見直し、チケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期且つ確実な回復を図ります。</li> <li>2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しを行います。</li> <li>3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。</li> </ol> <p>上記の計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>



【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
	<p>負ののれんの償却 連結子会社みその事業(株)の持分変動により、負ののれんが発生しております。 負ののれんの償却については、原則5年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少な負ののれんは、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 6,393,950千円	有形固定資産の減価償却累計額 6,240,205千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 66,604千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,418千円
給与手当 36,038千円
賞与引当金繰入額 1,289千円
退職給付費用 1,800千円
公租公課 68,773千円
貸倒引当金繰入額 6,238千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 19,872千円
役員退職慰労引当金繰入額 546千円
給与手当 11,249千円
賞与引当金繰入額 1,098千円
退職給付費用 316千円
公租公課 18,933千円
貸倒引当金繰入額 2,019千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 588,502千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 110,825千円
現金及び現金同等物 477,677千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	31,407

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,471	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	890,631	129,760	10,932	100,264	1,131,589		1,131,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		26,406	24,940		51,347	(51,347)	
計	890,631	156,167	35,873	100,264	1,182,936	(51,347)	1,131,589
営業利益(損失)	63,787	22,627	2,952	1,789	42,322	67,951	110,274

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,827,786	409,852	27,998	294,382	3,560,021		3,560,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,447	80,372	83,807		165,627	(165,627)	
計	2,829,234	490,224	111,805	294,382	3,725,648	(165,627)	3,560,021
営業利益(損失)	356,660	79,021	8,768	714	287,121	195,576	482,698

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行

不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース …………… 器具备品等のリース

老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	37円00銭	1株当たり純資産額	63円46銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	941,311	1,534,816
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	109,924	108,713
(うち少数株主持分)	(109,924)	(108,713)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(千円)	831,387	1,426,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	22,468	22,471

2. 1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	24円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	560,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	560,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,469

### 第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	6円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	144,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	144,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社 御園座  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 水野 信勝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 浩文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は平成19年3月期から2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、当第3四半期連結累計期間は営業損失482,698千円、経常損失537,537千円及び四半期純損失560,513千円と大幅な損失を計上し、営業キャッシュ・フローも457,960千円と大幅なマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。